

日本共産党

ひめだ高宏三ノ文

No. 4

'07.7.18

29日は参院選の投票日です

12日公示の参議院選挙は、梅雨と台風でどうなるかと思った日もありませんが、29日の投票日がいよいよ目前です。憲法やくらしが危ない、大企業やアメリカばかり見て、国民の方を見ない今の政治を交えることができるのか、そのカギをにぎる「たしかに野党」を大きくできるのかか問われる選挙です。

参院選挙の投票方法は、2回の投票です

1番めは



①選挙区は候補者名で

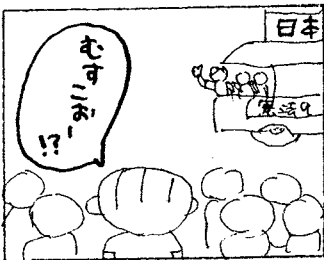
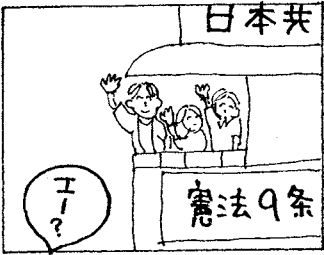
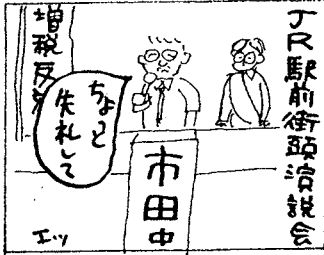
2番めは



②比例代表は政党名で

比例代表は政党名でも候補者名でも投票できます。

アワーの人々



タケの方が「元気そう良かった」と

12日(木)参院選挙事務所(舟津町)で開かれた出席式や街頭宣伝カーに乗降するときなど、たくさんの方から、私、ひめだに「元気そう良かった」と声をかけてもらいました。ある日、同乗したアノウンサーの方は、「次の選挙には、絶対車に乗るからや」と声をかけてくれました。また、訪問や小集会でお出されたみなさんから激励を受け、その都度、失った議席の重さと、議席回復への期待に身がひきしまります。こうした期待に応える第

こんにちは

県会議員の
ふじい健太郎です。
(その193)

歩として、この参議院選挙で何とかして勝利をとり

参議院選挙が始まりました。最大の争点は、与党が過半数割れとなるかどうか、で天下分け目の選挙だとテレビなどは報じています。確かに自民・公明の与党が参議院で過半数割れになれば、衆議院で悪法を強行採決しても参議院で食い止めることが可能となります。しかし、問題は与党政治と正面から対決する日本共産党が躍進しないことには、悪法を阻止する力にはなりません。野党

連日、南ブロックの各地域党支部や後援会のみならずと対話や宣伝などで奮闘しています。



ふじい健太郎 県会議員

第1党の民主党は、国民健康保険証取り上げ法案、介護保険でのベッド取り上げ法案、派遣労働規制緩和法案など与党と一緒に賛成してきました。社民党も派遣労働の原則自由化を決めた労働者派遣法に賛成してきました。選挙前になると「生活格差の解消」と言いたしても、やってきたことをみれば与党とあまり変わりません。ここは、やはり確かな野党、日本共産党の出番ではないでしょうか。

市議会だより

7月11日(水)和歌山県議会(全会一致で)大滝ダム建設に関する基本計画の変更に対する意見書」を決議しました。内容は次のとおりです。

財政悪化が深刻な自治体に、早期再建を促す「地方財政健全化法」が本年6月15日の参院本会議で可決・成立し、09年から施行となることを受け、本市におい

ても財政健全化に取り組む体制を強化し、

財政の立て直しを図ろうとした。先、02年の実施計画調査着手以来、5回にもわたる相次ぐ基本計画の変更を経て建設されてきた大滝ダム建設工事に對し、国は、大滝地区・迫地区の地すべり対策として約160億円もの事業費の追加を発表し、関係自治体に対しては、約60億円というさらなる追加負担を求めようとしている。

る。もとより大滝ダム建設工事は、現在までのたび重なる計画変更により、04年に

おける第5回基本計画変更時点において、当初の計画策定時には230億円とされた事業費の約15倍もの3480億円という莫大な事業費をかけていることは周知の事実である。このように、本市議会は、04年3月、第5回の計画変更時において議決した

「大滝ダムの追加事業は国負担で行うことを求める意見書」の中で、「今回の追加工率によってもダムの速水

地すべりは起こり得ないという保障があるのか、いまだ証明されておらず、これではさらなる計画変更で、からの供用開始の見通しがつかないまま、地元の増担ばかりかふえていくという事態になりかねない。」と

の警鐘を鳴らしたにもかかわらず、そのことが再び現実となったことに対し、遺憾の意を表さざるを得ない。

と同時に、このような追加事業費を発生させた国土交通省の責任は極めて大きく、かつ今回の事態は同省の基本的判断と対策の誤りが招いた結果である」と指摘。追加事業費を関係自治体に負担させないよう要望。

こんにちは 日本共産党



16日午前、新潟県中越沖を震源とするマグニチュード6.8、震度6強を記録する強い地震が発生し、7人がなくなると、新潟県や長野県を中

心に大きな被害が出ました。なくなった方やケガをされた方、家屋などに大きな被害を受けた方々に心からお見舞い申し上げます。ともに、被災者の支援と復興に、政府が万全の対策をとるよう強く要求します。政府の調査では耐震性が不十分な住宅は全国に千五百万戸もあります。住民

の力だけでは耐震化が進まないのは明らかなのに、政府は個人の財産を理由に十分な支援策をとろうとしません。日本共産党は、災害に強いまちづくりを進めるため公営施設だけでなく、すべての住宅の耐震診断・補強を計画的に進めることを提唱しています。

日本共産党の3つの年金改革

「消えた年金」問題では、「1億人レター作戦」など、日本共産党の提案が政府を動かしました。



1 緊急策

—年金受給資格を25年から10年に短縮する。

2 抜本策

—全国民に最低5万円を保障する。そのうえで保険料に応じた給付をおこなう2階建ての最低保障年金制度に踏み出す。

3 財源

—ムダづかいをなくし、大企業・大資産家にもうけ相應の負担を求める。